

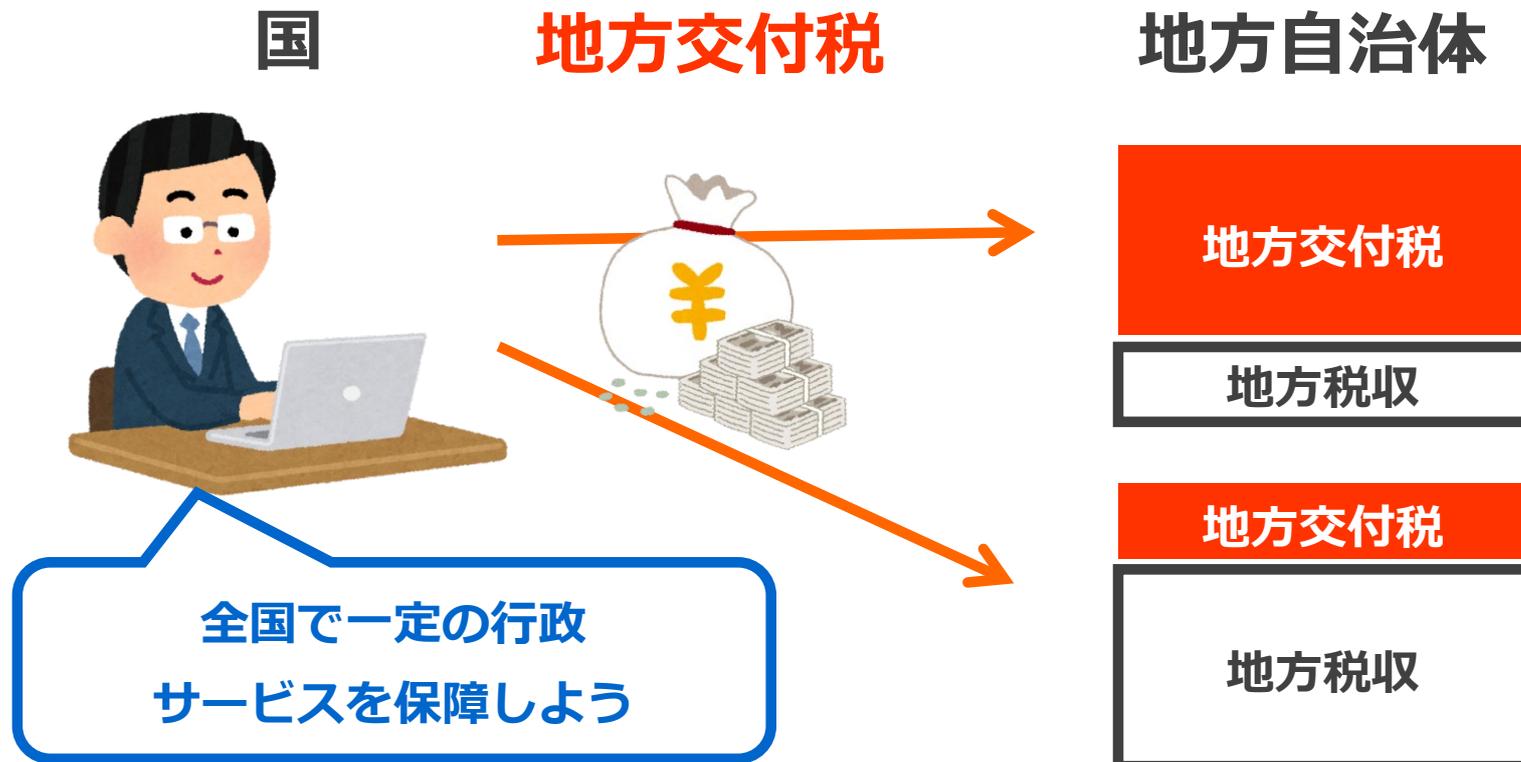
1 都に財源余剰があるという主張について

財源超過額は「国の物差し」で計測した理論値であり、
都の財源余剰額を表したものではありません

- ✓ 交付税算定上の財源超過額や財源不足額は、
地方交付税を配るために国が決めた一定の基準、
いわば「国の物差し」で計測した理論値に過ぎません
- ✓ 財源超過額や財源不足額は、実態からかけ離れた数字です
都に財源余剰があるかのような主張は、
いわば机上の空論であり、妥当とは言えません
- ✓ 不交付団体である東京都は、自立した財政運営を行う必要があり、
事業評価の徹底など無駄をなくす取組の強化に努めています

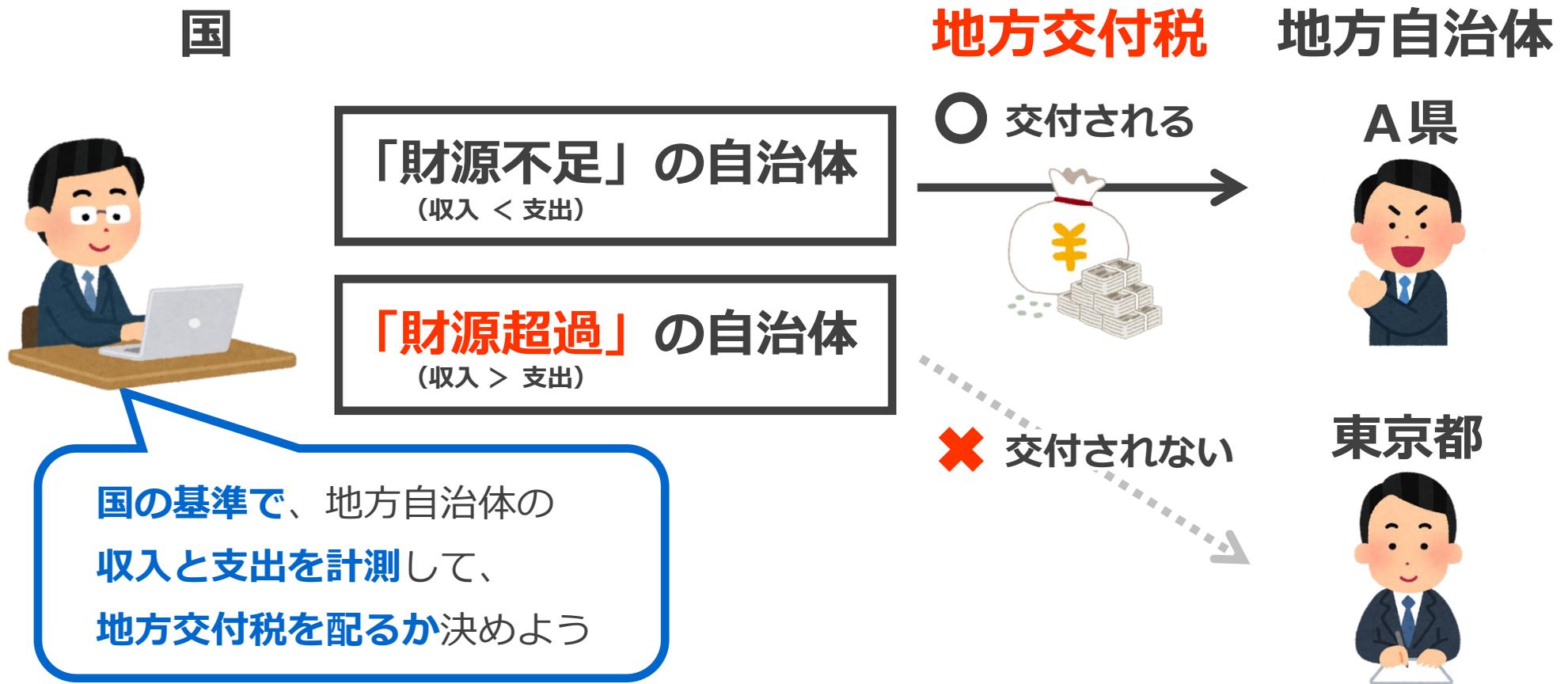
2 地方交付税について

- ✓ 「地方交付税」とは、どの地域に暮らす住民にも**一定水準の行政サービスが提供**されるように、**地域間の税収の偏在などを調整**する国の制度です



3 財源超過額は理論値に過ぎない

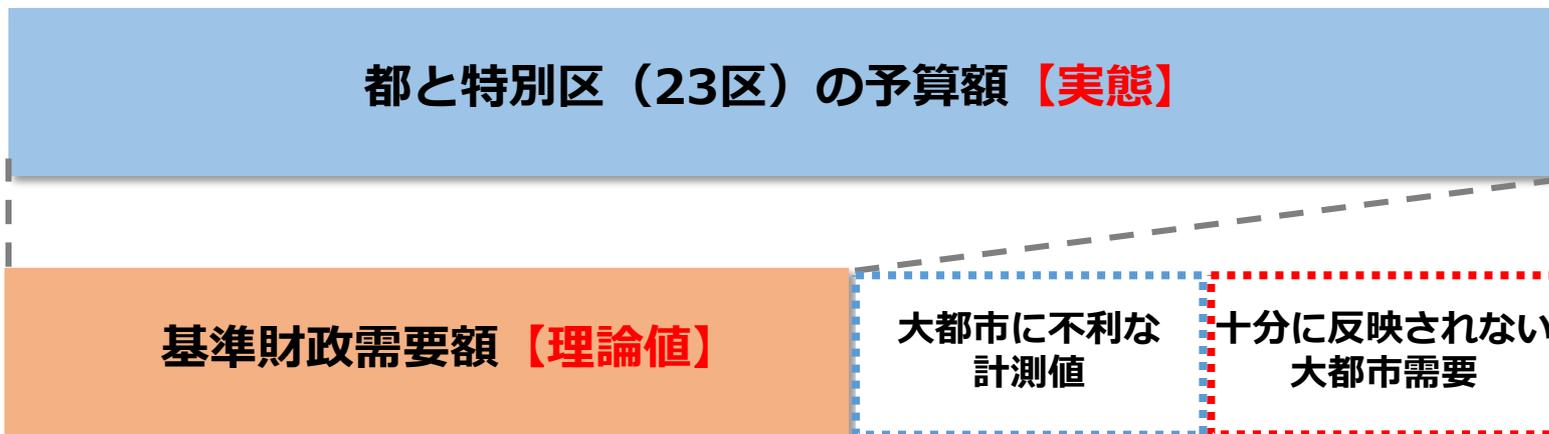
- ✓ 財源超過額や財源不足額とは、地方交付税を配るために、「国の物差し」で計測した自治体の収入と支出の差額(理論値)です



4 理論値と実態の違い

- ✓ 交付税は1つの自治体ごとに算定されますが、東京都は、都区制度が適用されているため、特例として**東京都と特別区をあわせて1つ**の自治体とみなして行われます
- ✓ また、**実際の支出額**（都や特別区の予算額）と、国の基準で算定した支出（**基準財政需要額**）は大きく異なります

<予算額と基準財政需要額の関係(イメージ)>



5 大都市の財政需要は大幅に抑制

- ✓ 算定の上で**大都市に不利な計測値**があります

たとえば

- ・ 人口や土地価格などの計測値に上限が設けられるなど
大都市に不利な割落としを受けています
- ・ 大都市の支出を計測するための乗率が、年々引き下げられています



- ✓ **十分に反映されない大都市特有の財政需要**があります

たとえば

- ・ 都市型災害への備えや脱炭素化に向けた施策など
大都市特有の対策や国の基準を超えて行う対策は、
支出として十分に計測されません



5-1 大都市に不利な計測値

不利な支出の割落とし 約4,400億円

- ✓ 人口や土地価格などの計測値に上限が設けられています
- ✓ 例えば、特別区の昼間流入人口は、8割も割落とされています

	都の実態	交付税算定の 上限値
昼間流入人口	304万人	72万人 8割 割落とし
人口集中地区人口	973万人	273万人
土地価格 (1㎡あたり)	48.9万円	17.3万円

不利な計測数値の引き下げ 約1,700億円

- ✓ 大都市の支出を計測するための乗率が年々引き下げられています
- ✓ 例えば、道路橋りょう費を計測する乗率は、大都市ほど低下傾向にあります

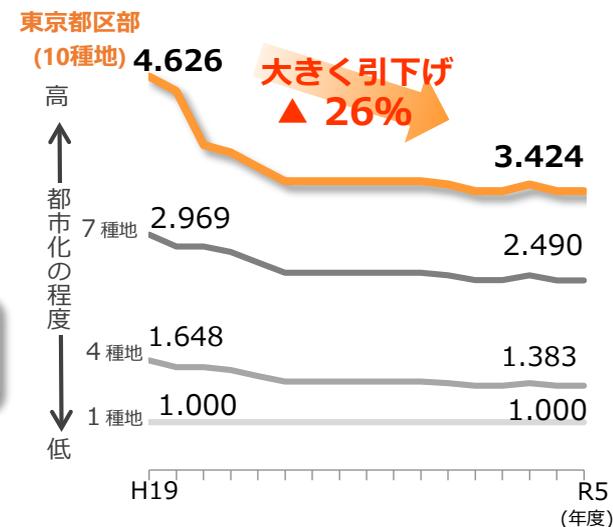
《計測方法》

$$\text{単価 (円)} \times \text{道路延長 (km)}$$

$$\times \text{補正のための乗率 (普通態容補正)}$$

都市化の程度などを反映する乗率が引き下げ

《補正のための乗率の推移》



5-2 十分に反映されない大都市特有の財政需要

✓ 大都市特有の対策や国の基準を超えて行う対策は、十分に反映されていません

たとえば！

都市型災害への備え等

約1,300億円

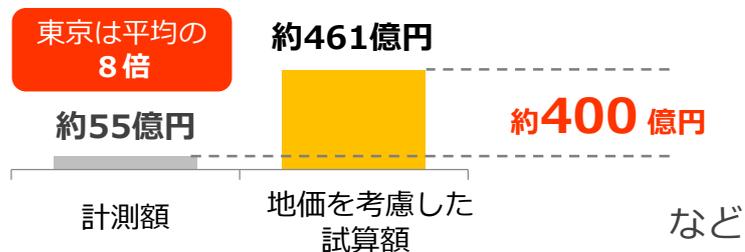
✓ 都市部で水害対策として有効な
調節池整備費はほとんど計測されない

中小河川の治水対策

(地下調節池、護岸の整備等)

約500億円

✓ 道路整備等のための用地取得費に
東京の地価の高さは考慮されない



たとえば！

脱炭素化やエネルギーの安定確保に
向けた取組等

約1,800億円

✓ エネルギーの大消費地の責務として
脱炭素化の取組を推進

✓ 大都市東京ならではの強み“屋根”を
最大限活用するなど、カーボンハーフ
に向けた取組を加速

改正環境確保条例の
円滑な施行に向けた支援策

約800億円

ゼロエミッション・ビークル
の普及促進

約600億円

など

6 持続可能な財政運営の推進

- ✓ 不交付団体である東京都は、他の道府県と比べ、より**自立した財政運営**を行う必要があります
- ✓ こうした中、都市の強靱化や脱炭素社会の実現など、東京の抱える課題を解決していくため、無駄を無くす**事業評価の徹底**や**施策の終了・転換**など、**持続可能な財政運営**に取り組んでいます

《持続可能な財政運営の取組》

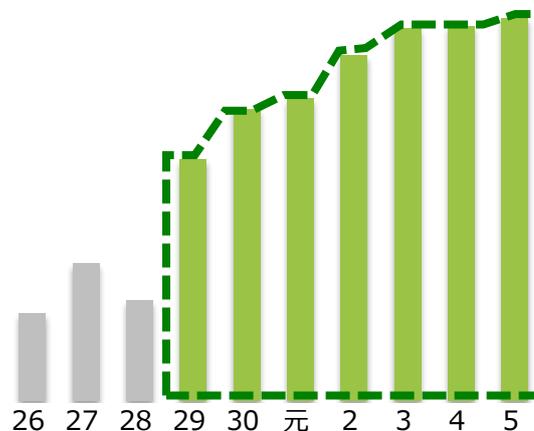
マイナスシーリングによる
予算要求段階での削減
約 100億円

事業評価の取組による
財源確保額
約 1,100億円

施策の終了・転換
約 1,200億円

事業評価による財源確保額

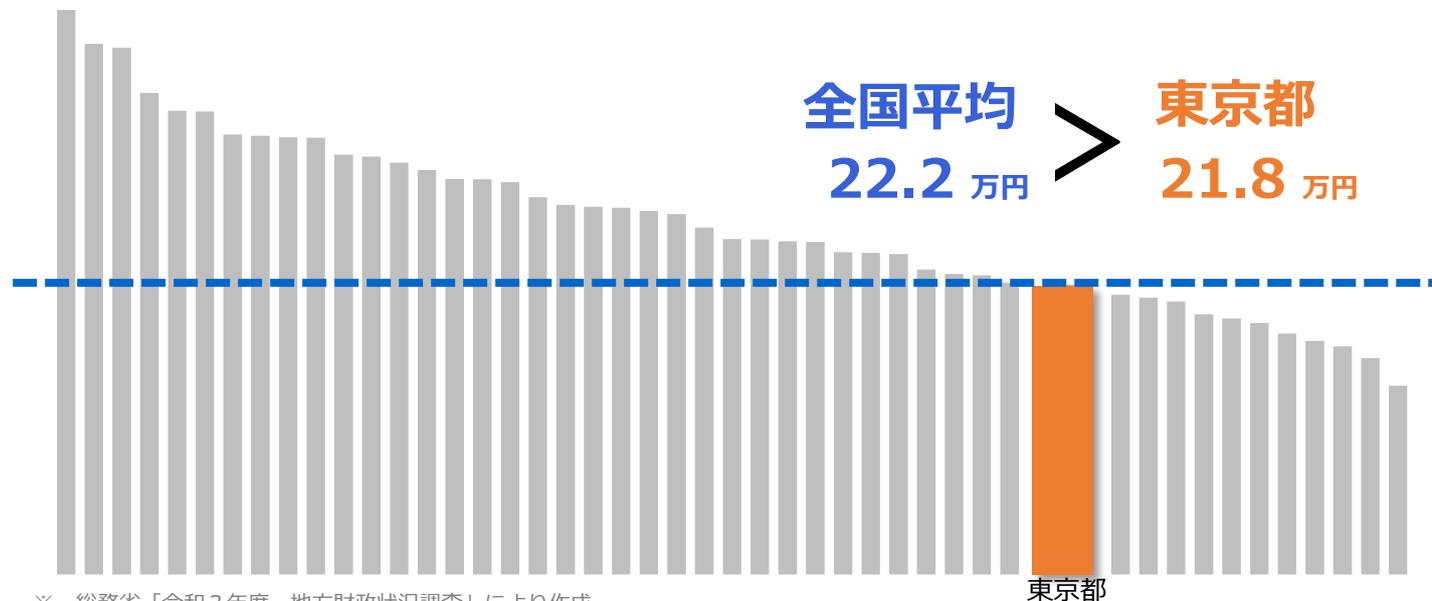
約 6,900 億円
(H29からR5までの合計)



参考

人口1人当たりの収入額について

- ✓ 本資料では、財源超過額は交付税を配分するための理論値であり、都の実態を表したものではありませんことを説明してきました
- ✓ 実際の収入から見た場合にも、地方交付税を含む**自治体が自由に使える収入**を人口1人当たりで見れば、**東京都は全国平均以下の水準**です



※ 総務省「令和3年度 地方財政状況調査」により作成
※ 地方税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金等の合計額を令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して得た額
なお、地方税の額は、税連動経費などの区市町村に交付する額並びに超過課税、法定外普通税及び法定外目的税を除いたもの